

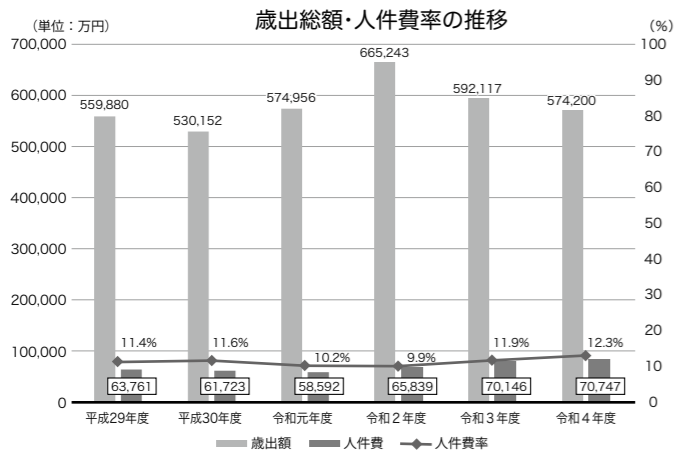
町職員の給与等のあらまし

「舟形町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、町職員の給与や勤務条件等について公表するものです。

【町職員給与の決定のしくみ】

町職員の給与は、民間給与の調査に基づく国の人事院勧告や県人事委員会の勧告を踏まえ、他の地方公共団体などとの均衡を考慮したうえで定められています。

1. 人件費の状況



(注) 人件費には、特別職に支給される給料・議員報酬等の各種報酬を含みます。

3. 職員の期末・勤勉手当

(令和4年度の支給割合)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.2月分	1.2月分	2.4月分
勤勉手当	1.0月分	1.0月分	2.0月分

4. 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	舟形町 (令和5年1月1日現在)	
	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	293,796円	40歳6月
技能労務職	-	-

5. 職員の退職手当

(令和4年度)

区分	自己都合	勸奨、定年
支給率	勤続20年	19.6695月分
	勤続25年	28.0395月分
	勤続35年	39.7575月分
	最高限度額	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		

2. 職員給与費の状況

(令和5年度)

職員数 (A)	76人	
給与額	給料	2億6,123万円
	職員手当	5,784万円
	期末・勤勉手当	9,989万円
	計 (B)	4億1,896万円
職員1人当たりの給与費 (B) / (A)	551万円	

(注) 1. 職員手当には退職金を含みません。
2. 令和5年度当初予算に計上した職員数および給与額です。

6. 特別職の報酬等

(令和5年4月1日現在)

区分	給料月額等		
給料	町長	820,000円	
	副町長	620,000円	
	教育長	575,000円	
報酬	議長	310,000円	
	副議長	250,000円	
	議員	230,000円	
期末手当	町長	(令和4年度の支給割合)	
	副町長		
	教育長		6月期 1.6月分
	議長		12月期 1.6月分
	副議長		計 3.2月分

7. 時間外勤務手当・特殊勤務手当の支給状況

区分	支給総額	職員1人当たり	選挙等の時間外勤務手当を除いた場合	
			支給総額	職員1人当たり
令和3年度	2,579万円	33万円	2,171万円	28万円
令和4年度	2,748万円	36万円	2,315万円	30万円

(注) 1. 令和3年度中には、第49回衆議院選挙対応が含まれています。
2. 令和4年度中には、第25回参議院選挙および山形県議会議員選挙対応が含まれています。
3. 特殊勤務手当には、防疫等作業手当がありますが、令和4年度中に支給した手当はありません。

8. 職員数の状況

部門	実績数						対前年の増減数 (令和5 - 令和4)
	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	
一般職員 (うち再任用職員)	74人 (2人)	73人 (3人)	75人 (5人)	76人 (5人)	78人 (5人)	80人 (4人)	2人 (2.6%)

【これまでの主な取り組み内容】

【職員数の適正な管理】

「住んでいる人が誇れるまちづくり『わくわく未来ふながた』」の実現を目指し、舟形町定員管理計画を策定し、適切な職員数の管理に取り組んでいます。

9. 職員のサービスの状況

(令和5年4月1日)

勤務時間	・ 始業時間 午前8時30分 ・ 終業時間 午後5時15分 ・ 休憩時間 正午～午後1時
休暇等の状況 (令和4年1月1日～令和4年12月31日) 職員数 77人	・ 総付与日数 2,890日 ・ 総休暇取得日数 838日 ・ 平均取得日数 (1人当たり) 10.9日 ・ 消化率 29.0%
懲戒処分等の状況	・ 無

11. 福利厚生事業の実施状況

(令和4年度の実績)

公費支出の状況	内訳	山形県市町村職員互助会費	職員健康診断委託料	家族弔慰金	職員1人当たりの公費支出額
126万円		65万円	56万円	5万円	1.6万円

(注) 1. 山形県市町村職員互助会とは、県内の全市町村職員が加入する団体で、共済組合で行う事業の補完的業務(結婚祝金、弔慰金、災害見舞金等)を行なっています。
2. 職員健康診断委託料は、住民の方々が行う健康診断・職場で行う健康診断と同様に、循環器検診や胃ガン検診等を実施しています。
3. 家族弔慰金は、職員や職員の同居親族等が亡くなった場合に、お悔やみ代として1件当たり5千～1万円を交際費より支出しています。

▼ 問い合わせ / 舟形町総務課総務係 ☎ (32) 2111